

【施策評価調査】

施策名	4-1-3	経営安定を目指した生産体制の改善		107	平成14年12月に策定された米政策改革大綱に基づく米政策改革は、16年から「地域水田農業ビジョン」の策定・改正食糧法の施行により一段と産地間競争が激化しつつあります。これらのビジョンにより策定されたなかでも、もっとも重点的に推進するものとしては、「転作作物による産地づくり」であり「売れる米づくりの推進」であります。米の消費量はピーク時(昭和37)の118kgから62kg(平成15)へ半減しており、銘柄志向から低価格・安全等にシフトしていることから、ニーズに的確に対応した米づくりを進める 需要に応じた良質米の生産振興により、品質・生産性向上を進める 単収の向上・安定化・品質向上やコスト削減等が課題となっていることから生産者・実需者の安定的な取引構築 競争力の高い産地の確立・産地体制の強化を図る
	担当部課	建設産業部産業課	担当 リーダー		
環境変化					地域全体の稲作への意欲が減退しつつある一方、系統集荷率が低下し、独自販売志向が強まっています。減農薬栽培への取組み、経営規模の拡大、複合化、周年化も進んでいます。 このため、消費地に近接した本町の特性を活用し、JA塩野谷等と連携しながら、マーケティングの強化、野菜や果樹等の園芸生産の充実などを進めます。また、経営体質の改善に向けて生産施設や設備の高度化を促し、食糧の安定供給に向けた生産体制を整え、販売先をにらんだ目的別部会・担い手のネットワーク化を促すことで、地域農業の活性化を図ります。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標 : 転作麦・大豆生産面積	平成16年産実績	計画	麦700ha・大豆500ha	麦800ha・大豆600ha	麦900ha・大豆650ha	麦1000ha・大豆700ha	麦1100ha・大豆750ha
	麦640ha・大豆500ha	実績	603 463	620 472	575 472		
指標 : 10a当たりの麦・大豆の収量	平成16年産実績(反収平均)	計画	麦300kg・大豆180kg	麦300kg・大豆180kg	麦320kg・大豆200kg	麦320kg・大豆200kg	麦350kg・大豆240kg
	麦300kg・大豆168kg	実績	333 162	310 144	347 155		
指標 :		計画					
指標 :		実績					
指標 :		計画					
指標 :		実績					
指標に関する特記事項							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	91,548,000	72,353,000	29,700,000		
	決算	21,873,000	78,152,000	112,169,819		

事務事業事後評価 20年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか?(アウトカム)			
競争力強化生産総合対策事業費 補正	当初	秀品率の向上	A	町が補助金を上乗せしたことにより、施設の使用料が抑制されました。条件整備が整いましたので、事後の数値について検証いたします。梨・トマトの生産農家においては、品質の向上につながる所得の向上につながることを期待されます。			
	決算 83,117,819	/ 90%		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
園芸振興推進事業費	当初 7,050,000	建設棟数(単位:棟)	B	アスパラガスの生産振興を主な目的に、事業を行いました結果が出ません。農業者をとりまく状況が非常に厳しく、全体的な農産物価格の低迷、資材の高騰などが主な要因と判断されます。			
	決算 148,000	257-棟 / 20棟(50アール)		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
自給飼料生産振興事業費	当初 22,650,000	飼料作物作付面積 計画時150ha	A	酪農とちぎが行いました自給飼料を増産するための整備事業は計画どおり完了し、自給率の向上と経費の削減につながります。また、休耕田を活用しての飼料作物の作付けについても、飼料用稲の作付けについても21年度より増産体制が図られる予定です。			
	決算 22,160,000	181ha / 200ha		今後の方向性(自己評価)	終了	今後の方向性(総合評価)	終了
粗飼料増産体制整備事業費 補正	当初	専用機械の導入	A	畜産農家が共同利用による、粗飼料収穫専用機械を導入したことにより、労働力の低減につながり、良質な飼料の増産につながります。生産体制の改善が図られ所得の向上につながります。			
	決算 1,774,000	1台 /		今後の方向性(自己評価)	終了	今後の方向性(総合評価)	終了
需要対応型園芸産地育成事業費 補正	当初	梨棚の整備面積	A	後継者や規模拡大志向の農家が、新に梨の苗木を植える整備したことにより、生産効率の向上につながります。また、「にっこり」のさらなる多様な販売先につながり、所得の向上や生産意欲向上を促します。			
	決算 4,970,000	15,779㎡ /		今後の方向性(自己評価)	終了	今後の方向性(総合評価)	終了
	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	

施策事後評価 20年度の検証

自己評価	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
	園芸振興推進事業費のアスパラガス栽培用パイプハウス導入につきましては、関係機関一丸となり推進しましたが、目標に至りませんでした。競争力強化と自給飼料につきましては、計画どおり事業が完了しました。	競争力強化(梨・トマト)の選果出荷施設整備につきましては、他の産地と競争可能な条件整備が整ったことから、農業者の意識の高揚と、農業協同組合の販売戦略が重要となります。園芸作物については、いちごが順調に生産拡大されていることから新にアスパラガスを推進作物に選定しましたが、経済状況の変化により厳しい状況にありますが、重点的な推進が必要であります。自給飼料につきましては、経費を削減し安全な飼料を給仕するため、休耕田や遊休地を活用した飼料作物の生産を進めます。
総合評価	■ 総合評価 ■ 期待した成果が得られていないと評価する。 後期計画策定に向け、政策である「攻めの農政」をどう具現化していくのか、実効性のある取組みを検討すること、また、併せて施策指標も見直すこと。	